

科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」 のための歴史的研究

(社)科学技術国際交流センター 理事 國谷 実

目的

本調査研究では、「科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」の実装のため歴史的研究の手法を開発することとし、特に、科学技術振興調整費と創造科学技術推進制度（ERATO）の基礎研究制度、任期付研究者制度について調査研究を実施するものである。この手法は、すでに前年度助成調査の「科学技術政策から国際科学技術交流政策への展開調査」報告書（『日米科学技術摩擦をめぐって——ジャパン・アズ・ナンバーワンだった頃——』（平成26年1月／科学技術国際交流センター発行）として刊行）で文献調査（行政内部資料）及びインタビューで調査で実施したところである（その後、これについては、文部科学省の事業「科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」の推進に向けた試行的実践」に要旨が記載されており、「政策のための科学」の実装に一定の役割を果たしていると考えている）。

特色

創造科学技術推進制度（ERATO）についてはすでに何種類かの記録やインタビューでその経緯がまとめられているが、これと並ぶ重要な制度である科学技術振興調整費創設の経緯は必ずしも明らかとなっていない。特に、創造科学技術推進制度と科学技術振興調整費は密接な関係を持っているが、その検討過程での実体はいまだによく分かっていない。例えば、当時就任した中川一郎科学技術庁長官の政治力により実現したと語る記録をしばしば見るが、科学技術政策上の必然性を無視して実現したと考えるのは適切ではないであろう。

科学技術振興調整費創設までのプロセスで、まず、その直前に出された、大平総理政策研究会・科学技術の史的展開グループ報告書や、鈴木善幸内閣の発足直後設置された「科学技術関係閣僚連絡会議」報告書等その後の科学技術政策に大きな影響を与える文書があればこそ実現できたことを本調査研究では明らかにした。

特に決定的であったのは、昭和55年10月から12月に行われた、6回の科学技術関係閣僚連絡会議（座長：中山太郎総務長官、構成員渡辺大蔵大臣、田中文部大臣、田中通産大臣、亀岡農水大臣、河本経企庁長官、中川科技庁長官）であり、議論の内容や、翌年度以後の科学技術政策に大きな影響を与えたことを今回調査で明らかにした。この会議なかりせば、科学技術振興調整費の創設やその後の科学技術会議の強化は順調には進まなかった可能性が高い。

また、当時、（省庁統合される前の）科学技術庁において、重要政策を検討するシステムの中で、庁内の基本施策検討会が大きな機能を果たしたことは一部の人々には知られているが、科学技術振興調整費とERATOの基礎研究制度でその検討会がどのように機能したかを実証的に明らかにしてみたものである。その結果、科学技術庁が、原子力・宇宙・海洋等のビッグプロジェクトの実施官庁から、基礎研究の推進、研究交流の促進、基盤整備、システム改革など政策官庁というにふさわしい脱皮を果たしたことも明らかとなった。その意味で、昭和55年（実施としては昭和56年度）は科学技術政策上も画期的な時期

に当たっていたという事が出来るのである。

調査に当たっては、当時の担当に当たっていた方々のインタビューと当時の文献、特に創造科学技術推進制度については平成17～18年度にわたって行われた調査（政策研究大学院大学実施）があるところからこれを十分活用させていただいた。当初の予想以上に創造科学技術推進制度については十分な資料が用意されているので、調査研究は科学技術振興調整費の登場の経緯と、(科学技術振興調整費と創造科学技術推進制度の両者の関係など) 1980年代初頭の基礎研究政策の鳥瞰を行う事をもつば努めることにした。

成果

本調査研究においては、次のような点が明らかとなり、今後の科学技術政策には役立つものと考えている。

- ①短期間に集中して議論の行われた科学技術関係閣僚連絡会議は、閣僚主導で行われたため、新しい方向付けが明白に行われ、かつその実効性も充分発揮されたものとなっており、科学技術行政のモデルとして効果的であった。
- ②①の科学技術関係閣僚連絡会議の議論を踏まえて予算化された科学技術振興調整費と創造科学技術推進制度（ERATO）であるが、官邸も関係した複雑な動きがあったため、これらの全体の動きを承知している担当者はごく限られていた（ことによると殆どいなかった）ことが明らかとなった。今回初めて明らかとなる事実も含まれている。
- ③科学技術庁が従来から担ってきた原子力・宇宙・海洋のビッグプロジェクトから、新しい基礎研究制度、研究交流促進法、大型共同利用施設の整備、国立試験研究機関活性化の経費、科学技術会議及び科学技術庁の体制整備（科学技術政策研究所の設置）等の政策官庁への向けての施策は、上記の変化を踏まえつつ1980年を境に自発的に進められたものであることも明らかとなった。
- ④またさかのぼればこのような画期的なパラダイムシフトに当たっては、日本経済調査協議会長期専門委員会提言（53年3月）、経済団体連合会「技術開発の推進に関するわれわれの見解」（54年5月）、技術同友会提言（54年8月）、通産省産業構造審議会答申「80年代の通商産業政策の在り方（80年代ビジョン）」（55年3月）、大平総理政策研究会・科学技術の史的展開グループ報告書（55年7月）、工業技術院長産業技術開発長期計画策定委員会中間報告（55年8月）など自主技術開発に向けての科学技術政策を本質とする提言が多く行われ、その基盤が整備されていたこともうかがえた。洞察力にとんだ調査の必要性が効果を持ったことが明らかにされた。
- ⑤なお、創造科学技術推進制度（ERATO）の採用した流動研究システムについて、それに先行するシステム及び創造科学技術推進制度の影響を受けた類似のシステムを調査し、特にそれに先行して懸念されていた問題点を掲げることとした。

むすび

今回の調査については、前年度助成調査の「科学技術政策から国際科学技術交流政策への展開調査」同様単行本として刊行し広くその成果を普及するとともに、1980年代の科学技術政策の歴史に関する議論に資することとしたい。